

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安部 尚男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安部 尚男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,647,301	8,633,073	24,834,728
経常利益 (千円)	307,470	411,131	1,183,102
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	265,683	1,914,033	1,002,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,661	2,092,318	1,936,217
純資産額 (千円)	13,501,331	18,628,980	15,011,758
総資産額 (千円)	31,589,192	45,923,845	35,157,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.90	28.12	14.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	36.7	42.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式の51%を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### <宮地エンジニアリング>

宮地エンジニアリング株式会社の組織変更により事業本部制が廃止されたため、橋梁事業と建設事業を1つのセグメントに変更しております。

##### <エム・エムブリッジ>

エム・エムブリッジ株式会社の株式の51%を平成27年4月1日に取得したため、新たにセグメントとして追加しております。

##### <その他>

宮地技工株式会社(平成27年7月1日に株式会社エム・ジー・コーポレーションに社名変更)及びエム・ケイ・エンジニアリング株式会社は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州ユーロ圏におけるギリシャ財政危機問題や中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどが懸念されたなか、政府の各種経済対策の効果から企業収益は改善傾向にあり、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が高水準ながら緩やかな減少傾向に転じているなか、当第1四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で下回り、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力など総合エンジニアリング力を活かし、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。また、当社は、三菱重工業株式会社から、三菱重工グループ会社である三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社（現 エム・エムブリッジ株式会社）の株式の51%を平成27年4月1日に取得し、当社の連結子会社としました。

当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質な施工技術が高く評価され受注した案件もあり、75億94百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、86億33百万円（同52.9%増）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は3億67百万円（同28.1%増）、経常利益は4億11百万円（同33.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益はエム・エムブリッジ株式会社を連結子会社としたことに伴い特別利益として負ののれん発生益を14億98百万円計上したことなどから19億14百万円（同620.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更およびエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」および「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」および「エム・エムブリッジ」に変更しており、「宮地エンジニアリング」の前年同期比率については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めましたが、42億20百万円（同23.7%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、56億97百万円（同1.0%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費削減などに取り組んだ結果、営業利益は4億49百万円（同62.5%増）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの受注環境の厳しさから、33億73百万円となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、29億35百万円となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減などに取り組んだものの、営業損失は1億40百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

従業員数は、前連結会計年度末に比べ156人増加し643人となりました。この主な理由は、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式の51%を取得し、連結子会社としたことによります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,118,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,825,000	67,825	-
単元未満株式	普通株式 251,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,825	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,118,000	-	1,118,000	1.62
計	-	1,118,000	-	1,118,000	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,530,370	10,682,936
受取手形・完成工事未収入金	11,923,265	14,949,236
未成工事支出金	127,127	1,198,475
その他	1,044,055	1,807,510
流動資産合計	18,624,819	28,638,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	2,948,073	3,173,789
有形固定資産合計	10,976,266	11,201,982
無形固定資産		
79,495		130,045
投資その他の資産		
投資有価証券	5,022,045	5,376,835
その他	517,133	639,363
貸倒引当金	62,540	62,540
投資その他の資産合計	5,476,638	5,953,659
固定資産合計	16,532,399	17,285,686
資産合計	35,157,219	45,923,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,182,408	7,992,994
短期借入金	6,350,000	4,450,000
未払法人税等	69,754	82,509
未成工事受入金	802,715	2,688,836
完成工事補償引当金	13,200	834,205
工事損失引当金	426,400	2,349,395
事業構造改善引当金	-	945,094
その他の引当金	247,734	134,303
その他	488,053	1,334,470
流動負債合計	14,580,266	20,811,809
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,890,240	1,887,902
引当金	35,198	58,153
退職給付に係る負債	1,730,579	2,531,699
その他	1,909,177	2,005,299
固定負債合計	5,565,195	6,483,054
負債合計	20,145,461	27,294,864



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,215
利益剰余金	3,808,186	5,418,467
自己株式	226,241	226,241
株主資本合計	10,328,160	11,938,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594,452	1,827,469
土地再評価差額金	3,386,713	3,389,051
退職給付に係る調整累計額	297,568	283,937
その他の包括利益累計額合計	4,683,597	4,932,583
非支配株主持分	-	1,757,955
純資産合計	15,011,758	18,628,980
負債純資産合計	35,157,219	45,923,845

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	5,647,301	8,633,073
完成工事原価	4,968,502	7,590,852
完成工事総利益	678,799	1,042,221
販売費及び一般管理費	391,883	674,579
営業利益	286,916	367,641
営業外収益		
受取利息	600	643
受取配当金	34,503	39,969
その他	23,409	23,019
営業外収益合計	58,513	63,632
営業外費用		
支払利息	15,276	16,429
異常操業損失	16,650	-
その他	6,032	3,712
営業外費用合計	37,959	20,142
経常利益	307,470	411,131
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,498,208
その他	-	18,500
特別利益合計	-	1,516,708
特別損失		
固定資産除却損	-	827
投資有価証券評価損	80	-
業務提携関連費用	850	-
特別損失合計	930	827
税金等調整前四半期純利益	306,539	1,927,012
法人税、住民税及び事業税	41,733	66,073
法人税等調整額	878	17,606
法人税等合計	40,855	83,679
四半期純利益	265,683	1,843,332
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	70,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,683	1,914,033

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	265,683	1,843,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,342	233,016
土地再評価差額金	-	2,337
退職給付に係る調整額	17,635	13,631
その他の包括利益合計	200,977	248,985
四半期包括利益	466,661	2,092,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,661	2,163,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	70,700

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、エム・エムブリッジ株式会社の株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更につきましては、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の完成工事高及び完成工事原価の増加であります。

また、当第1四半期連結会計期間において、宮地技工株式会社(平成27年7月1日に株式会社エム・ジー・コーポレーションに社名変更)及びエム・ケイ・エンジ株式会社は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	78,521千円	123,682千円

(株主資本等に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,152	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	5,639,817	-	7,483	5,647,301	-	5,647,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	584,401	584,401	584,401	-
計	5,639,817	-	591,884	6,231,702	584,401	5,647,301
セグメント利益	276,648	-	321,448	598,097	311,181	286,916

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 274,349千円及び全社費用 36,831千円  
であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジ アリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	5,697,287	2,935,186	600	8,633,073	-	8,633,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,512	300	599,400	754,212	754,212	-
計	5,851,799	2,935,486	600,000	9,387,285	754,212	8,633,073
セグメント利益又は損 失( )	449,457	140,925	563,053	871,584	503,943	367,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去 466,996千円及び全社費  
用 36,946千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリ  
ッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設  
事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基  
づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月7日付で締結した株式譲渡に関する契約に基づき、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エム・エムブリッジ株式会社

事業の内容 橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理

(2) 企業結合を行った理由

従来から共同企業体での鋼橋の製作・施工等を通じ、長年にわたり信頼、協力関係を築いてまいりましたが、今後の橋梁事業の持続的成長発展のためには、更なる技術力の集積・向上、経営の合理化・効率化による収益力強化が必要との考えで一致し、鋼橋部門でこれまで築き上げてきた実績をもとに、得意分野の補完性を活かし、技術力、営業力、コスト競争力でシナジーを発揮し、新設橋梁のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などを含めた橋梁事業全般において、共同で更なる事業展開を図る方策を検討していくためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

エム・エムブリッジ株式会社

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	331,500千円
取得原価		331,500

4. 発生した負ののれん発生益、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん発生益

1,498,208千円

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

全額発生年度に特別利益に計上

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	28円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	265,683	1,914,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	265,683	1,914,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,081	68,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南泉 充秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。